

## 「大阪発“地方分権改革”ビジョン改訂版（案）」に対する府民意見等の募集結果

【募集期間】 平成29年2月21日（火曜日）から平成29年3月22日（水曜日）まで

【募集方法】 郵送・ファクシミリ・インターネット

【募集結果】 4名（団体含む）から5件のご意見・ご提言をいただきました。

※うち、意見の公表を望まないものは0名でした。

寄せられたご意見等についての大阪府の考え方は以下のとおりです。

番号	ご意見等の概要	大阪府の考え方
1	「大阪発・地方分権改革 ビジョン改訂版（案）」の説明上の地図では、堺市が大阪市と合併されていますが、そのような説明が堺市では一切無いので、説明責任を怠っていると思います。 堺市と大阪市の統合は、絶対反対です。 変なビジョンを堺市民の同意もないまま強引に進めないで欲しい。	大阪発“地方分権改革”ビジョン改訂版（案）では、堺市が大阪市と合併するという旨は記載しておりません。 今後も、大阪発“地方分権改革”ビジョン改訂版（案）を指針に、大阪から地方分権改革を先導できるよう取り組んでまいります。
2	堺市が大阪市と合併ありきで進めています、そのような説明が堺市民には一切無いので、説明責任を怠っていませんか？ 堺市と大阪市の統合は、絶対反対。 堺市民の同意もないまま強引に本プランを進めないでください。	大阪発“地方分権改革”ビジョン改訂版（案）では、堺市が大阪市と合併するという旨は記載しておりません。 今後も、大阪発“地方分権改革”ビジョン改訂版（案）を指針に、大阪から地方分権改革を先導できるよう取り組んでまいります。
3	地方分権を進める以前に、大阪府内の新地（旧遊郭）を一掃し、一日も早く、府民が安心・安全に暮らせる大阪にしてください。	ご意見として承ります。

番号	ご意見等の概要	大阪府の考え方
4	<p>大阪府が道州制を目指すうえで、現在の大阪府の権限を持ちながら、さらに国から広域的な行政事務にかかる権限移譲を受けることは不可能であるため、既存の大阪府権限を市町村に移譲することは大阪府にとって必須であると認識している。</p> <p>よって、ビジョンでは大阪府の積極的コーディネートという表現ではなく、もっとシンプルに、「大阪府の最終目標は、大阪府が州になり発展的に消滅することであり、日本国家にとってそれがもっとも良いことと大阪府は判断している。よって、今の大阪府を限界までスリム化する必要がある、市町村の意向がどうであれ、大阪府の目標を達成するため、大阪府の権限を市町村に移譲する必要がある。しかし現状の市町村規模、体制でこれまで権限移譲が進まなかったから、大阪府と同等の効率性を発揮するために、府内市町村を合併させ中核市・政令市規模に再編し、権限移譲できるように今後調整する。よって、市町村に協力を求める」と書けばわかりやすく、もっと大阪府の分権ビジョンの本音を記載すべきなのではないか。</p> <p>当然市町村から反発はあるかと思う、しかし、本音をはっきりさせた方が、論点が明確になり、市町村と具体的な話ができるのではないか。</p> <p>現在の書き方は、「市町村優先の原則」を建前に、「大阪府が市町村のために」という装いや、「市町村の合併に対する切迫感が乏しい」という市町村に対して幾分失礼な表現で、本音の「大阪府のスリム化」という目標を若干隠蔽するようないやらしい書き方である。よって、このような書き方を改め、今回の分権ビジョンは、市町村優先の原則ではなく大阪府のスリム化を全面に押し出すべきと考える。</p>	<p>大阪発“地方分権改革”ビジョン改訂版（案）では、現在の中央集権型の行政システムから分権型に大きく転換することをめざしています。</p> <p>これまでの国と地方の役割分担を大きく見直し、権限と財源の移譲を進め、市町村優先の原則のもと、住民に身近な行政は総合的に基礎自治体が担い、広域自治体が圏域全体の成長に関わる事務などを担っていく姿を描き、将来、道州制が導入された際の市町村の姿としては「中核市」がふさわしいのではないかとこの考え方を示しています。</p> <p>この将来像を見据えつつ、市町村とともにこれまでの課題も検証しながら、まずは、府内各市町村が中核市並みの行政サービスを提供できるよう、市町村間の連携や合併を進めることとしております。</p>

番号	ご意見等の概要	大阪府の考え方
5	<p>P.5 1 理念 実現のための住民に心から信頼される自治体について</p> <p>地方分権ビジョンの改革の大前提は、住民に心から信頼される自治体であり、そのために情報公開などによる自治体自身のガバナンス強化を行い、常に効率的な行政運営を意識することで住民から心から信頼される自治体を実現するとある。</p> <p>住民に心から信頼される自治体になっていくのであれば、ガバナンス強化のためにどのような施策を行っていくのか単なる制度面だけでなく、行政スタッフが責任感をもって行政を行う資質を培う施策を記載すべき。</p>	<p>大阪発“地方分権改革”ビジョン改訂版（案）では、ガバナンスの強化や効率的な行政運営に努めるなど、住民から信頼される自治体の実現はもとより、自分たちのまちのことは、自分たちで決める「自己決定、自己責任、自己経営」の考え方に基づき、大阪から地方分権改革を先導できるよう取り組んでいくこととしております。</p>